

地域再犯防止推進モデル事業成果報告書

1 事業実施団体名

旭川市

2 事業名称

物質使用障害者の立ち直りと回復を地域で支援する事業

3 事業の目的

地域における物質使用障害の支援策として、関係機関・団体等とのネットワーク構築、物質使用障害の当事者支援、物質使用障害者の回復支援に関わる人材育成や普及啓発等の業務を実施し、地域の再犯防止に資する。

4 事業実施の背景

旭川市は物質使用障害の治療を受けられる専門機関が少なく、薬物依存のある者が専門医の診察を受けても、必ずしも満足いく治療を受けられるとは限らない。また、急性症状があった場合、医療機関で初診の予約を取り付けても受診までに時間がかかるケースもあり、その間は再発、再使用に怯えながら我慢を強いられるなど深刻な状態に置かれてしまう実情がある。

一方で、薬物に関する再犯防止の取組については、官民の連携体制が整備されていないため、薬物依存の相談、治療、支援といった一連のサイクルが十分に機能していない状況となっており、民間レベルの活動としては、平成26年11月から活動を開始している一般社団法人道北地方物質使用障害研究会があるのみである。

5 取組実績

■ 取組内容①

薬物依存者への直接的な支援として、依存症回復支援セミナーを月2回の頻度で開催した。

【開催状況】

- ・開催日：毎月2回（第2・第4木曜日）
ただし、令和2年2月2回目は新型コロナウイルスの影響で中止。
- ・対象者：薬物依存者（希望があれば随時受け入れ、見学も可能）
- ・内容：SMARPP-24をテキストとして使用
- ・参加者数：延べ239人

事業実施主体：一般社団法人道北地方物質使用障害研究会

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①セミナー参加者数	延べ	目標	50	120	100	計51回開催し、平均参加者数4.7人
	人数	実績	48	104	87	

■ 取組内容②

薬物依存について幅広く啓発するため、毎年度フォーラムを開催した。

【開催状況】

- H30.11.29 場 所：旭川市市民活動交流センター
テーマ：私の居場所
- R1.11.29 場 所：上川教育研修センター

テーマ：薬物依存症からの回復のために必要なこと
 R2.11.19 場 所：旭川市勤労者福祉会館
 テーマ：つながり～いこえる・信じる・支える～

事業実施主体：一般社団法人道北地方物質使用障害研究会

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①フォーラム参加者数	延べ	目標	90	90	90	
	人数	実績	71	128	57	

■ 取組内容③

道北地方の物質使用障害者支援についての理解促進、支援に携わる人材育成のため、物質使用障害学習会やスーパービジョンを開催した。

【開催状況】

[物質使用障害学習会]

- H30.11.29 場 所：旭川市市民活動交流センター 参加者数：73人
 テーマ：それぞれの立場でできること
- H31.2.19 場 所：サン・アザレア 参加者数：78人
 テーマ：ギャンブル依存症からの回復～支援のあり方～
- R1.6.6 場 所：サン・アザレア 参加者数：106人
 テーマ：つながりから考える、依存症の根底にあるもの
- R1.9.26 場 所：サン・アザレア 参加者数：72人
 テーマ：山梨ダルク本部ってどんなところ？～地域とのつながりから～
- R2.2.14 場 所：サン・アザレア 参加者数：100人
 テーマ：依存症家族に対するメンタルケアと心理教育
- R2.10.1 場 所：旭川市勤労者福祉会館 参加者数：86人
 テーマ：依存症からの回復と支援者の役割

[スーパービジョン]

- H31.1.19 場 所：旭川市ときわ市民ホール 参加者数：59人
 テーマ：「依存症だから」から「この人だから」の支援へ～個別理解と生活の工夫～
- R2.2.13 場 所：サン・アザレア 参加者数：14人
 テーマ：リカバリーセミナーの運営と支援実技の指導

事業実施主体：一般社団法人道北地方物質使用障害研究会

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①物質使用障害学習会,スーパービジョン参加者数	延べ	目標	246	326	248	
	人数	実績	210	292	86	

6 成果

(1) 成果目標達成状況

成果指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①セミナー参加者数	延べ 人数	目標	18.5%	44.4%	37.1%	事業実施計画書の3か年の想定対象者数270人に占める割合
		実績	17.8%	38.5%	32.2%	
②フォーラム参加者数	延べ 人数	目標	33.3%	33.3%	33.4%	事業実施計画書の3か年の想定対象者数270人に占める割合
		実績	26.3%	47.4%	21.1%	
③物質使用障害学習会、スーパービジョン参加者数	延べ 人数	目標	30.0%	39.8%	30.2%	事業実施計画書の3か年の想定対象者数820人に占める割合
		実績	25.6%	35.6%	10.5%	

※ 成果指標設定理由

成果指標①：周知方法や内容等が適切であったかを検証するため

成果指標②：広報の手法や内容等が適切であったかを検証するため

成果指標③：開催案内の手法や内容等が適切であったかを検証するため

(2) 成果指標以外の成果

- ① 支援者の技能向上のため研修会を2回開催したほか、専門のインストラクターを講師とする派遣研修に延べ5人が参加した。
- ② 物質使用障害に関する地域資源である一般社団法人道北地方物質使用障害研究会（通称ポラ研）について、関係機関・団体の認知度が向上した。
- ③ 地域の関係機関・団体が情報交換できる機会が増えた。また、地域の矯正施設と市の連携がスムーズになり、モデル事業終了後も矯正施設を活用した地方創生策について意見交換を継続していく予定である。

(3) 最終成果物

- ① 地域再犯防止推進モデル事業成果報告書
- ② 参考資料「薬物依存症者支援に関する地域実態調査」報告書

7 効果検証実施結果

(1) 効果検証実施方法

■ 設定目標①

- (1) 活動指標名称 セミナー参加者数
- (2) 成果指標名称 セミナー参加者数
- (3) 効果検証方法

ア 当事者への周知方法(周知する関係機関, 周知方法)について分析を行う。

イ セミナーの参加者やスタッフが参加する勉強会での意見を集計し、その意見の傾向を分析する。

ウ アとイの検討を踏まえた上で、効果的に参加者を増やす方法、阻害要因を取り除く方法等について検討する。

■ 設定目標②

- (1) 活動指標名称 フォーラム参加者数
- (2) 成果指標名称 フォーラム参加者数
- (3) 効果検証方法

ア 広報の手法(広報媒体, 案内先の選定等)について分析を行う。

イ 参加者アンケートの結果を属性(性別, 年齢, 職業等)別に集計し、意見

の傾向を分析する。
ウ アとイを踏まえ、効果的に参加者を増やす方法、阻害要因を取り除く方法等について検討する。

■ 設定目標③

- (1) 活動指標名称 物質使用障害学習会・スーパービジョン参加者数
- (2) 成果指標名称 物質使用障害学習会・スーパービジョン参加者数
- (3) 効果検証方法
ア 開催案内の手法（媒体，案内先の選定等）について分析を行う。
イ 参加者アンケートの結果を属性（性別，年齢，職業等）別に集計し，意見の傾向を分析する。
ウ アとイを踏まえ，効果的に参加者を増やす方法，阻害要因を取り除く方法等について検討する。

■ その他の成果

成果指標以外の成果を把握するため，平成30年度に実施した実態調査の対象機関に対して同様の調査を行い，地域の状況を再度確認する。

■ 学識経験者からの意見聴取

分析方法に対する助言，解決策の妥当性に関する助言等を聴取する。

(2) 効果検証実施結果

■ 設定目標① セミナー参加者数

目標は達成できなかったが，改善点等について次のとおり検討を行った。

- (1) フリートークのみを行う回を別に設けたことで，参加者数の推移が安定した時期があった。継続して参加してもらうため，本来の目的から逸脱しない範囲で，そうしたご褒美的な仕掛けや達成感を感じられる工夫を取り入れることも必要である。
- (2) 依存症当事者がセミナーの中で自身の役割を見出すことができれば，逆に支援者としての育成につながる。研修会などへの積極的な参加を呼びかけていく。
- (3) 著名人の薬物使用の報道は依存症当事者のモチベーションを下げてしまう。また，薬物が簡単に個人に渡ってしまうことも課題である。偏見や誤解を取り除くことや警察の取締り強化がなければ回復支援の効果は上がらない。

■ 設定目標② フォーラム参加者数

目標は達成できなかったが，改善点等について次のとおり検討を行った。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり，令和2年度は特に参加者数が少なかった。今後も万全な感染症対策を講じる必要がある。
- (2) 地域住民の参加者を増やすため，今後はSNS，市町村の広報誌，新聞を活用した周知を検討する。
- (3) 依存症当事者の体験談の発表は好評だが，発表者がそうした場で話し慣れていないことも想定し，司会者が代読するなど一定の配慮も必要である。

■ 設定目標③ 物質使用障害学習会・スーパービジョン参加者数

目標は達成できなかったが，改善点等について次のとおり検討を行った。

- (1) 依存症分野の第一人者を講師に招いた場合は、参加者数が増える傾向が顕著だった。参加者数を増やすためには講師への謝金や往復交通費の負担などの経費も必要である。
- (2) 感染症対策を講じる一方で「マスクやフェイスシールドの着用で発言が聞き取りづらい。」という意見もあった。費用負担も含めて検討する必要がある。
- (3) 他の物質使用障害（処方箋，買い物，スマートフォン，ゲーム）の講義も聞きたいという意見が多かった。依存症全般をテーマとすることも検討する。

■ その他の成果

関係機関・団体への実態調査から次のとおり地域の現状・課題等を把握した。

- (1) 支援機関の中には偏った考え方を持つ者もあり，支援者の人材育成は依然としてハードルが高い状況にある。
- (2) 回復施設や自助グループが少なく，当事者やその家族が情報収集できる場も不足している。モデル事業を通じて認知度が向上したポラ研をはじめ，地道な啓発活動を継続していくことが重要である。
- (3) 物質使用障害は複合的な問題を抱えているため，関係機関は対応に苦慮している。相談支援体制は地域で核となる機関を中心とした連携が望まれている。

8 他¹の地方公共団体が事業を実施する上での参考事項

「矯正」「更生保護」は地方公共団体にとって知識が乏しく，特に地域に矯正施設が所在していない場合は踏み込みづらい分野だと認識されている。

近年は，再犯防止に関わる機関・団体が集まる組織（会議）を設置している都府県も多い。新型コロナウイルス感染症対策もあるが，まずは，そのような機会を活用して地道に情報を収集し，意見交換や情報共有を重ねていくことが重要だと考える。